

横浜市

精神障害者にも対応した地域 包括ケアシステムの基盤づくり

横浜市では、精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの基盤となる事業や取組を推進するとともに、それぞれが連携することによって効果的・効率的に機能するよう、今後検討を進めようとしています。

1 横浜市の基礎情報

基本情報

市町村数 (H29年8月末)	1 市町村		
人口 (H29年8月末)	3,733,791人		
精神科病院の数 (H29年8月末)	29病院		
精神科病床数 (H29年8月末)	5,204床		
入院精神障害者数 (H28年6月末)	3か月未満：1,240人 (28.0%)		
	3か月以上1年未満：896人 (20.2%)		
	1年以上：2,291人 (51.8%)		
	うち65歳未満：1,118人		
	うち65歳以上：1173人		
退院率 (H28年6月末)	入院後3か月時点：59.3%		
	入院後6か月時点：82.5%		
	入院後1年時点：91.7%		
相談支援事業所数 (H29年4月末)	基幹相談支援センター：18		
	一般相談事業所数：57		
	特定相談事業所数：161		
障害福祉サービスの利用状況 (H29年3月)	地域移行支援サービス：19人		
	地域定着支援サービス：20人		
(自立支援)協議会の開催頻度 (H28年)	3回/年		
精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた保健・医療・福祉関係者による協議の場の有無と数	障害保健福祉圏域	無	〇カ所
	市町村	無	〇カ所

※H29年〇月時点

2 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組概要（全体）

<横浜市精神障害者生活支援センター>

地域で生活する精神障害者の日常生活の支援・相談、地域における交流活動の促進等を行うことにより、精神障害者の社会復帰、自立及び社会参加の促進を図るための地域の拠点。

平成11年度より事業を開始し、各区に1館設置。（平成25年3月に全18区整備完了）

<横浜市精神障害者地域移行・地域定着支援事業>

平成19年度より、上記生活支援センターにて実施開始。精神障害者が住み慣れた地域を拠点とし、本人の意向に即して、本人が充実した生活を送ることができるよう、関係機関の連携のもと、医療・福祉等の支援を行うという観点から、統合失調症をはじめとする入院患者の減少及び地域生活への移行に向けた支援並びに地域定着に向けた支援を行います。主な事業内容は下記のとおりです。

（平成29年4月現在、12区の生活支援センターで実施。全区設置に向け整備中）

①入院中の精神障害者に対する退院支援

障害者総合支援法の「地域移行支援」の対象とならない入院患者（生活訓練施設等への退院を目指す者や退院への動機づけを長期間にわたり行う必要がある者等）について、個別支援計画の策定や見直し、院外活動への同行・支援、本人や家族に対する相談・助言、退院後の生活に係る関係機関との連絡・調整など、退院（地域移行）に向けた柔軟かつきめ細やかな支援を行います。

②精神科病院との協働活動を通じた連携体制の構築

精神科病院との連携体制の構築を図ることを目的に、精神科病院の職員や入院中の患者に向けて、地域の紹介や病棟内OTへの参加等を通じた普及啓発活動を行います。

2 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組概要（全体）

<基幹相談支援センター>

平成28年度に、行政区に1か所ずつ設置し、3障害一体の総合相談窓口として運営。その業務の一つとして、「地域移行・地域定着の促進の取組」を位置付けており、精神障害者の地域生活の土壌づくりに取り組んでいます。また、精神障害者の個別の相談支援については、基幹相談支援センターとともに、区役所と精神障害者生活支援センターが「両輪の関係」により、各機関の強みを生かしながら取り組みを進めています。

<区福祉保健センター 高齢・障害支援課>

医療ソーシャルワーカーが区内の精神障害者やその家族の相談に応じています。また、当事者対象の集団プログラムや家族教室、区民向けの普及啓発講演会も実施しています。

3 評価指標の設定状況

【神奈川県全体】

指標名	H28時点	H29	H30	H31	H32

【横浜市】

指標名	H28時点 ※実績	H29 ※実績見込み	H30 目標	H31 目標	H32 目標
地域移行支援 (施設からの移行を含む)	19人	27人	100人	100人	100人
横浜市精神障害者地域移行・地域定着支援	70人	70人	89人	93人	97人

4 事業の進捗状況 ※平成29年9月末時点

- H29年5月
広域アドバイザー、都道府県密着アドバイザー、行政担当者顔合わせ
…横浜市の取り組みについて行政担当者より報告し、参加者で共有。
横浜市の強みと課題について、アドバイザーより助言。
- H29年6月
第1回精神障害者にも対応した地域包括ケアシステム構築担当係長等会議、
第1回精神障害者にも対応した地域包括ケアシステム構築支援事業
アドバイザー合同会議
- H29年8月
都道府県密着アドバイザー現地支援（打合せ）
…第1回合同会議の振り返り、課題の共有。
今後について、協議の場や支援対象者について協議。

4 事業の進捗状況 ※平成29年9月末時点

- 平成29年10月
退院後環境相談員・地域援助事業者研修会
横浜市精神障害者地域移行・地域定着支援事業検討会
…地域移行推進のための連携をテーマに医療・福祉・保健分野の関係者に対して研修及び検討会を実施予定。

5 現時点での課題・悩み

〈課題・悩み〉

- 入院患者の問題が多様化、混在化している(高齢化や重複障害等)。
- 18区全てに自立支援協議会が設置されているが、精神障害者に特化した部会がある区とない区があり、精神科病院の参加にもばらつきがある。
- 精神科病院が一部の地域に偏在しており、協議会のメンバーにも、各区偏りが出てくる。
- 本市では、18区全てに、精神障害者生活支援センターが展開されており、精神障害者支援の中核を担っている。将来的には、地域包括ケアとの連携も必要であるが、現時点では既存の資源を活用し、構築することを検討している。

7 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた
平成29年度の取組スケジュール

平成29年度の目標

地域生活支援拠点の整備に向けた検討をすすめていきます。

時期(月)	実施内容	担当
H29年10月	市内精神科医療機関、生活支援センター、基幹相談支援センター、区を対象とした研修及び検討会の実施	障害企画課・障害福祉課・障害支援課